

令和4年度 公社等経営評価シート  
(対象期間：令和3年4月1日～令和4年3月31日)

概	名称	公立大学法人宮崎県立看護大学		所在地	宮崎市まなび野3丁目5番地1	
	電話番号	0985-59-7700		ホームページ	<a href="https://www.mpu.ac.jp">https://www.mpu.ac.jp</a>	
	設立年月日	平成29年4月1日	代表者	理事長 藪田 亨	県所管部・課	福祉保健部 医療政策課
	総出資額	3,988,755 千円		県出資額	3,988,755 千円	県出資比率
要	設立目的	宮崎県における看護学の教育、研究及び研修の中核的機関として、大学を設置し、及び管理することにより、高い資質を備えた看護職者の育成、地域保健医療への貢献、看護学領域の研究の推進及び国際化の推進を通じて、地域社会と連携し、本県の保健、医療及び福祉の充実に貢献することを目的とする。				
	特記事項					

内容		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
② 公社等の経営見直し	① 公社等のあり方見直し	自主的・自律的な大学運営・大学改革	(実績) 外部の有識者を、理事及び監事、経営審議会委員、教育研究審議会委員として起用し、それぞれの見識に基づく助言を受け、法人の経営及び教育研究等に取り組んだ。また、原則毎月、学内の役員及び部局長等で構成する運営調整会議を開催し、効率的で適正な法人運営を行った。	(実績) 外部の有識者を、理事及び監事、経営審議会委員、教育研究審議会委員として起用し、それぞれの見識に基づく助言を受け、法人の経営及び教育研究等に取り組んだ。また、原則毎月、学内の役員及び部局長等で構成する運営調整会議を開催し、効率的で適正な法人運営を行った。	(計画) 理事会、経営審議会及び教育研究審議会の役割分担により、効率的な法人運営を行う。
	経営・事業運営改善	中期計画に沿った業務の実施	(実績) 中期計画に従い、年度計画として5つの大項目と127項目の小項目を設定し業務に取り組んだ。新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった項目もあったが、年度計画を上回るか、年度計画を概ね順調に実施したとの自己評価になっており、順調に業務を実施できた。	(実績) 中期計画に従い、年度計画として5つの大項目と128項目の小項目を設定し業務に取り組んだ。新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった項目もあったが、年度計画を上回るか、年度計画を概ね順調に実施したとの自己評価になっており、順調に業務を実施できた。	(計画) 中期計画に従い、年度計画として5つの大項目と128項目の小項目を設定し、計画的に業務を実施する。
	財務改善	自己収入の確保・外部資金の獲得 経費削減	(実績) 口座振替制度の周知など、学生納付金の滞納防止に努めた結果、令和2年度学生納付金は全額納付された。また、外部資金を獲得するため、文部科学省の科学研究費助成金事業の申請に係る事務的サポートを行った結果、2件が採択された。	(実績) 口座振替制度の周知など、学生納付金の滞納防止に努めた結果、令和3年度学生納付金は全額納付された。また、外部資金を獲得するため、文部科学省の科学研究費助成金事業の申請に係る事務的サポートを行った結果、1件が採択された。	(計画) 学生納付金に関し、学生及び保護者への引落日の周知を行うとともに、引落不能時の連絡を適切に行うなど滞納防止に取り組む。
組織等適正化	教育組織の見直しや教員の適正配置	(実績) 教員採用にあたっては、広く優秀な人材を求めため公募を原則とし、選考委員会を組織した上で選考基準に基づき審査を行い、公正に採用予定者を選考した。その結果、8名を採用した。	(実績) 教員採用にあたっては、広く優秀な人材を求めため公募を原則とし、選考委員会を組織した上で選考基準に基づき審査を行い、公正に採用予定者を選考した。その結果、6名を採用した。	(計画) 教員組織編成方針に基づき公募を行い、優秀な人材を確保する。	

③ 県と公社等の関係見直し	人的支援見直し	県派遣職員の配置等の検討	(実績) 法人化に伴い整備した教職員の定数を維持しつつ、文部科学省が実施する入試制度改革に対応するため、令和2年度から入試対策業務を専門的に行う非常勤職員を採用した。	(実績) 認証評価受審(令和4年度)及び第2期中期計画の策定等に向けて、管理・指導を行う職員の配置の検討を行った。	(計画) 担当間の事務量、社会情勢、財務状況等を総合的に判断し、機動的な人員配置を行う。
	財政支出見直し	補助・委託事業の見直し・検討	(実績) 県からの補助及び委託事業について、各事業目的に沿って、予算の範囲内で適正に事業を執行した。	(実績) 県からの補助及び委託事業について、各事業目的に沿って、予算の範囲内で適正に事業を執行した。	(計画) 各事業の支出の見直しを行いながら事業を執行する。
	④ 情報公開推進	ホームページでの情報公開の充実	(実績) 令和2年度計画や令和元年度業務実績報告書等の法令に基づく公表情報に加え、本学の教育研究や地域貢献等の取組について、学外WEBを活用し積極的に情報発信を行った。 また、令和元年度から引き続き、「研究シーズ集2020年度版」を作成し、学外WEBに公開したほか、学外ホームページを「ウェブアクセシビリティ」に対応したものへとリニューアルした。	(実績) 令和3年度計画や令和2年度業務実績報告書等の法令に基づく公表情報に加え、本学の教育研究や地域貢献等の取組について、学外WEBを活用し積極的に情報発信を行った。 また、令和元年度から作成している「研究シーズ集」について「2021年度版」を作成し、学外WEBに公開した。さらに、情報セキュリティの向上を目的とした標的型攻撃メール訓練を実施したほか、研修会で情報漏洩事故事例を紹介するなど注意喚起を行った。	(計画) 法人化に伴う法令に基づく公表情報に加え、本学の教育研究活動等の情報や成果、地域貢献の取組について、年度当初より積極的に情報発信を行う。

	(人)	令和3年度				令和4年度			
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
人的支援	役員数	7	0	2	5	7	0	2	5
	常勤	3	0	1	2	3	0	1	2
	非常勤	4	0	1	3	4	0	1	3
	職員数	74	13	4	57	74	12	4	58
財政支出等	(千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	(千円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	県委託料	5,367	5,196	4,160	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	26,704	194,458	804,868	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	695,869	670,614	759,051	県職員人件費(県支給分)	0	0	0	
	その他の県からの支援等	0							

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和3年度	令和4年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	公立大学法人宮崎県立看護大学運営費交付金	運営費交付金	759,051	787,133	交付金
②	空調換気設備整備事業	新型コロナウイルス感染拡大防止を図るために実施する空調換気設備整備への補助	620,156	—	補助金
③	施設設備整備事業	県立看護大学長寿命化計画に沿って行う施設又は設備の設置又は整備への補助	132,107	198,337	補助金
④	授業料等減免補助金	大学等における修学の支援に関する法律に基づき、看護大が実施する授業料等減免への補助	33,542	36,192	補助金
⑤	地域貢献等研究推進事業	看護大が取り組む県や地域の医療機関、民間団体等との連携による調査、研究、看護実践等への補助	13,429	15,929	補助金

実施事業	①教育研究の実施 ②地域貢献に関する取組の実施						
活動指標	指標名	算式(単位)	令和3年度			令和4年度	令和5年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
	① 県内就職率	学部卒業生で就職した者のうち県内医療機関等に就職した者の割合	50.0	52.3	104.6%	50.0	
	② 地域貢献事業数	地域貢献事業/年(事業)	15	13	86.7%	15	
③							
指標の設定に関する留意事項	令和5年度以降の目標値については、現在検討中であり、今年度中に決定する見込みである。						

財務状況	損益計算書 (千円)			貸借対照表 (千円)			
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
経常費用	1,001,592	978,325	1,167,231	資産	4,409,119	4,673,393	5,743,565
業務費	844,890	829,478	1,027,144	固定資産	4,217,191	4,317,793	4,947,255
一般管理費	156,702	148,847	140,087	流動資産	191,927	355,599	796,310
経常収益	1,022,665	1,024,112	1,224,911	負債	622,272	933,879	2,040,329
運営費交付金収益	685,413	640,801	752,382	固定負債	482,122	692,492	1,383,441
授業料収益	236,263	226,925	233,099	流動負債	140,150	241,386	656,888
その他の収益	100,989	156,387	239,430	純資産	3,786,847	3,739,514	3,703,236
経常利益	21,073	45,787	57,680	資本金	3,988,755	3,988,755	3,988,755
臨時損失	0	0	838	資本剰余金	-272,058	-365,178	-458,297
臨時利益	0	0	0	利益剰余金	70,150	115,937	172,779
当期純利益	21,073	45,787	56,842				
当期総利益	21,073	45,787	56,842				

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

財務指標	指標名	算式(単位)	令和3年度			令和4年度	令和5年度
			目標値	実績値※	達成度(%)	目標値	目標値
①	収支バランス	経常費用/経常収益×100(%)	100.0	95.3	104.7%	100.0	100.0
	※ 令和3年度 実績値の算式	1,167,231千円÷1,224,911千円×100					
②							
	※ 令和3年度 実績値の算式						
指標の設定に関する留意事項	営利事業を行う法人ではないため、収支バランスを100%以内に収めることを指標とする。						

直近の県監査の状況	令和3年度財政援助団体等に係る監査(令和3年11月8日実施)を受けた結果、指摘事項等はなかった。
-----------	--

総合評価	公社等 自己評価	<p>第1期中期計画（平成29年度から令和4年度まで）の5年目となる令和3年度は、教育研究等の質の向上に関する活動など計画に沿った取組を行った。</p> <p>また、地域の保健・医療・福祉に貢献できる人材の育成に取り組んだ結果、学部生から看護師102名、保健師13名、別科助産専攻から助産師14名が国家試験に合格した。なお、県内に就職した卒業生による「看護実践を知る会」や「県内医療機関WEB合同就職説明会」を開催し、県内就職の意識付けを行った結果、県内就職率は52.3%となり、数値目標の50.0%を上回った。</p> <p>また、看護研究・研修センターを拠点として、県内の高等教育機関や保健・医療・福祉の関係機関等と連携を図り、中山間地域の健康づくり、更年期女性への健康支援など13の地域貢献事業を実施した。</p>				県所管部課 二次評価	<p>活動指標については、県内就職率の向上に向け、県内医療機関に早期採用活動の働きかけや、1・2年生の早い段階から県内就職に向けた意識付けを行うためのイベントを実施するなど様々な取組が行われ、令和3年度は前年度に引き続き目標の50%を達成し評価できる。また、地域貢献事業数については、コロナ禍で活動が制限される中、目標に近い事業数に取り組むことができた。しかし、新型コロナが流行し2年目だったことを考えると、今後は新型コロナによる影響を想定し工夫した地域貢献事業の計画・実施が求められる。</p> <p>財務指標については、県からの運営費交付金や授業料収入等の範囲内で健全な業務運営が行われている。</p> <p>組織運営については、適切な人数で運営され、各種研修の開催により、職員及び教員の資質向上に努めている。</p> <p>今後も県が示した中期目標の達成に向け、適切な業務運営が求められる。</p>														
	評価（A：良好、B：ほぼ良好、C：やや課題あり、D：課題多い）	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営	評価（A：良好、B：ほぼ良好、C：やや課題あり、D：課題多い）	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営											
		B	B	B	B		B	B	B	B											
	目標 達成度	<table border="1"> <caption>目標達成度</caption> <thead> <tr> <th>指標</th> <th>達成率 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>活動指標①</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>活動指標②</td> <td>85</td> </tr> <tr> <td>活動指標③</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財務指標①</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>財務指標②</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>財務指標③</td> <td>100</td> </tr> </tbody> </table>				指標	達成率 (%)	活動指標①	100	活動指標②	85	活動指標③	0	財務指標①	100	財務指標②	100	財務指標③	100	公社等改革 推進委員会 三次評価	<p>活動指標については、新型コロナウイルス感染症の影響のため地域貢献事業数の目標値には及ばなかったが、県内就職率は目標値の50%を超え一定の評価ができる。</p> <p>財務内容については、収入に応じた健全な業務運営がなされ、指標の目標も達成していることから評価できる。</p> <p>引き続き、中期計画に基づいた適正な運営や事業の実施、県内就職率の増加に向けた取組の充実が求められる。</p>
指標	達成率 (%)																				
活動指標①	100																				
活動指標②	85																				
活動指標③	0																				
財務指標①	100																				
財務指標②	100																				
財務指標③	100																				